



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 雨宮 募

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	153,747	△1.0	10,762	△1.1	11,702	△2.1	6,229	△1.1
22年3月期	155,256	△1.0	10,884	20.5	11,947	19.7	6,300	16.2

(注) 包括利益 23年3月期 5,815百万円 (△27.5%) 22年3月期 8,024百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	101.19	—	7.4	7.0	7.0
22年3月期	102.27	—	8.0	7.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 260百万円 22年3月期 370百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	164,895	92,192	52.2	1,400.37
22年3月期	169,911	87,182	48.1	1,326.54

(参考) 自己資本 23年3月期 86,147百万円 22年3月期 81,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,899	△4,565	△844	21,952
22年3月期	10,902	△4,910	△817	18,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00	739	11.7	0.9
23年3月期	—	—	—	12.00	12.00	738	11.9	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		12.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	△0.9	220	△45.4	500	△26.8	50	△51.1	0.81
通期	154,900	0.7	10,320	△4.1	11,070	△5.4	6,080	△2.4	98.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	65,337,219 株	22年3月期	65,337,219 株
23年3月期	3,819,478 株	22年3月期	3,740,720 株
23年3月期	61,566,496 株	22年3月期	61,602,370 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	121,977	△0.6	7,337	△2.0	7,876	△2.4	4,566	△0.2
22年3月期	122,679	△1.0	7,490	36.4	8,073	31.9	4,577	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.12	—
22年3月期	74.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	137,229		71,021		51.8		1,153.70	
22年3月期	142,695		68,135		47.7		1,105.40	

(参考)自己資本 23年3月期 71,021百万円 22年3月期 68,135百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,900	1.6	8,420	6.9	4,910	7.5	79.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
（7）連結財務諸表に関する注記事項	16
（連結包括利益計算書関係）	16
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17
4. 部門別受注・売上・繰越高（連結）	18
（1）受注高	18
（2）売上高	18
（3）次期繰越高	18
5. 個別財務諸表	19
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	24
6. 部門別受注・売上・繰越高（個別）	26
（1）受注高	26
（2）売上高	26
（3）次期繰越高	26
7. その他	26
（1）役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、原油価格の上昇やデフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益は改善しているものの、民間設備投資及び公共投資は低調で厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,561億円(前年同期比101%)となり、連結売上高は、1,537億円(前年同期比99%)となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は107億62百万円(前年同期比99%)、連結経常利益は117億2百万円(前年同期比98%)、連結当期純利益は62億29百万円(前年同期比99%)となりました。

なお、東日本大震災における当社グループの被害の状況については、全従業員の無事が確認されており、保有資産についても業績に重要な影響を及ぼすこととなる被害はありませんでした。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、東海道線蒲田・鶴見間電車線路修繕工事、北海道新幹線青森工区信号保安器箱新設工事、北陸新幹線新高岡変電所変電設備工事及び大曾根駅始め3駅インピーダンスボンダ取替工事などの受注により連結受注工事高は981億円(前年同期比103%)となりました。

連結完成工事高は、三鷹・国分寺間高架上線電車線路新設工事、片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事、九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事及び大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事などが完成しましたので958億円(前年同期比98%)となり、次期への連結繰越工事高は555億円(前年同期比104%)となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事、和泉キャンパス新図書館新築電気設備工事、フェザン本館第1配電所高圧遮断器更新工事及びANAクラウンプラザホテル広島受変電改修工事などの受注により連結受注工事高は336億円(前年同期比102%)となりました。

連結完成工事高は、総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事、大阪芸術大学12・13号館太陽光発電設備設置工事、豊田工場エネルギー棟受変電設備工事及び宝山工場新築電気設備工事などが完成しましたので355億円(前年同期比109%)となり、次期への連結繰越工事高は328億円(前年同期比95%)となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、人吉市地域情報通信基盤整備工事などの受注により連結受注工事高は231億円(前年同期比93%)となりました。

連結完成工事高は、秋葉原駅周辺 I M T 新設工事などが完成しましたので199億円(前年同期比88%)となり、次期への連結繰越工事高は135億円(前年同期比130%)となりました。

次期の見通し

今後の国内経済は、東日本大震災の影響から当面は弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在するものと思われます。当建設業界においては、民間の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で災害復旧に全力を尽くしてまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及びW i M A X (次世代高速無線通信)を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	154,900百万円
営業利益	10,320百万円
経常利益	11,070百万円
当期純利益	6,080百万円

(個別業績)

売上高	123,900百万円
営業利益	7,990百万円
経常利益	8,420百万円
当期純利益	4,910百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,079億52百万円(前連結会計年度末は1,145億39百万円)となり、65億86百万円減少しました。減少した主な要因は、現金預金(132億62百万円から159億52百万円へ26億90百万円増)が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等(625億25百万円から576億35百万円へ48億89百万円減)及び未成工事支出金等(270億64百万円から232億81百万円へ37億83百万円減)が減少したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、569億42百万円(前連結会計年度末は553億71百万円)となり、15億71百万円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産(292億45百万円から302億87百万円へ10億41百万円増)及び無形固定資産(29億13百万円から41億18百万円へ12億5百万円増)が増加したことであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、586億77百万円(前連結会計年度末は689億76百万円)となり、102億99百万円減少しました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(450億18百万円から363億46百万円へ86億72百万円減)及び未成工事受入金(85億87百万円から72億32百万円へ13億55百万円減)が減少したことであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、140億26百万円(前連結会計年度末は137億52百万円)となり、2億73百万円増加しました。増加した主な要因は、退職給付引当金(123億32百万円から126億51百万円へ3億19百万円増)が増加したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、921億92百万円(前連結会計年度末は871億82百万円)となり、50億10百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金(651億1百万円から705億91百万円へ54億90百万円増)が増加したことであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から34億90百万円増加し、219億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億99百万円の資金増加(前連結会計年度比20億2百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益117億38百万円の計上、売上債権の減少額48億82百万円、未成工事支出金等の減少額37億83百万円及び減価償却費22億94百万円の計上等による資金増加要因と、仕入債務の減少額86億72百万円及び法人税等の支払額46億73百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億65百万円の資金減少(前連結会計年度比3億44百万円増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出42億8百万円等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億44百万円の資金減少(前連結会計年度比27百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額7億40百万円等による資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	48.6	47.8	48.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	33.6	26.5	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.6	246.5		

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益分配については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき12円とする予定であります。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき12円の配当を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備及び情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをとおして企業価値の向上を図り、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成23年度は売上高1,549億円、経常利益率7.1%を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化(施工体制の強化、組織的営業の強化)」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めております。

受注競争力の強化(施工体制の強化、組織的営業の強化)

- ア．社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深度化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。
- イ．施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。
- ウ．鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。
- エ．一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。
- オ．情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信基地局建設工事、ネットワークインフラ及び防災・地域情報伝達システム構築工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,262	15,952
受取手形・完成工事未収入金等	62,525	57,635
有価証券	5,500	6,000
未成工事支出金等	27,064	23,281
繰延税金資産	3,460	3,425
その他	2,840	1,754
貸倒引当金	113	96
流動資産合計	114,539	107,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,796	30,520
機械、運搬具及び工具器具備品	5,339	5,912
土地	11,980	12,519
建設仮勘定	1,041	104
その他	1,254	1,464
減価償却累計額	19,168	20,234
有形固定資産合計	29,245	30,287
無形固定資産合計	2,913	4,118
投資その他の資産		
投資有価証券	19,212	17,712
繰延税金資産	3,053	3,688
その他	1,111	1,216
貸倒引当金	164	80
投資その他の資産合計	23,213	22,536
固定資産合計	55,371	56,942
資産合計	169,911	164,895
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,018	36,346
短期借入金	-	170
未払法人税等	4,090	4,241
未成工事受入金	8,587	7,232
完成工事補償引当金	125	125
工事損失引当金	2,284	2,373
賞与引当金	3,833	3,840
役員賞与引当金	49	53
その他	4,988	4,293
流動負債合計	68,976	58,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,332	12,651
役員退職慰労引当金	204	216
その他	1,216	1,158
固定負債合計	13,752	14,026
負債合計	82,729	72,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	65,101	70,591
自己株式	1,685	1,748
株主資本合計	79,701	85,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	1,017
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,017
少数株主持分	5,471	6,044
純資産合計	87,182	92,192
負債純資産合計	169,911	164,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	155,256	153,747
完成工事原価	132,151	130,821
完成工事総利益	23,105	22,926
販売費及び一般管理費	12,221	12,163
営業利益	10,884	10,762
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	427	343
持分法による投資利益	370	260
その他	242	310
営業外収益合計	1,079	940
営業外費用		
支払利息	-	0
投資事業組合運用損	15	0
その他	0	0
営業外費用合計	16	0
経常利益	11,947	11,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	80
完成工事補償引当金戻入額	-	7
固定資産売却益	27	279
投資有価証券売却益	18	54
その他	2	2
特別利益合計	142	424
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	-	228
減損損失	191	42
固定資産除売却損	246	110
その他	10	6
特別損失合計	450	388
税金等調整前当期純利益	11,639	11,738
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,824
法人税等調整額	212	74
法人税等合計	4,753	4,899
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,838
少数株主利益	585	608
当期純利益	6,300	6,229

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	-	1,023
包括利益	-	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,239
少数株主に係る包括利益	-	575

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
前期末残高	59,417	65,101
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	6,300	6,229
持分法適用会社増加に伴う変動額	0	-
当期変動額合計	5,683	5,490
当期末残高	65,101	70,591
自己株式		
前期末残高	1,672	1,685
当期変動額		
自己株式の取得	13	62
当期変動額合計	13	62
当期末残高	1,685	1,748
株主資本合計		
前期末残高	74,032	79,701
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	6,300	6,229
自己株式の取得	13	62
持分法適用会社増加に伴う変動額	0	-
当期変動額合計	5,669	5,427
当期末残高	79,701	85,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	895	2,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	990
当期変動額合計	1,113	990
当期末残高	2,008	1,017
少数株主持分		
前期末残高	4,864	5,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	572
当期変動額合計	607	572
当期末残高	5,471	6,044
純資産合計		
前期末残高	79,791	87,182
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	6,300	6,229
自己株式の取得	13	62
持分法適用会社増加に伴う変動額	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,720	417
当期変動額合計	7,390	5,010
当期末残高	87,182	92,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,639	11,738
減価償却費	2,076	2,294
減損損失	191	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	100
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	542	89
賞与引当金の増減額(は減少)	272	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	363	331
受取利息及び受取配当金	466	369
支払利息	-	0
持分法による投資損益(は益)	370	260
有形固定資産除売却損益(は益)	148	186
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15	174
売上債権の増減額(は増加)	2,061	4,882
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,358	3,783
仕入債務の増減額(は減少)	4,282	8,672
未成工事受入金の増減額(は減少)	72	1,355
その他の資産の増減額(は増加)	672	885
その他の負債の増減額(は減少)	73	114
その他	91	204
小計	14,219	13,199
利息及び配当金の受取額	470	373
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	3,787	4,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,902	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	350
定期預金の払戻による収入	-	650
有形固定資産の取得による支出	3,316	4,208
有形固定資産の売却による収入	114	664
無形固定資産の取得による支出	1,326	1,606
投資有価証券の取得による支出	423	200
投資有価証券の売却による収入	34	60
保険積立金の解約による収入	14	-
貸付けによる支出	384	443
貸付金の回収による収入	443	585
その他	233	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,910	4,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	170
自己株式の取得による支出	13	62
リース債務の返済による支出	183	209
配当金の支払額	616	740
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,175	3,490
現金及び現金同等物の期首残高	13,287	18,462
現金及び現金同等物の期末残高	18,462	21,952

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,413百万円
少数株主に係る包括利益	610百万円
計	8,024百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,132百万円
持分適用会社に対する持分相当額	5百万円
計	1,138百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,326.54円	1,400.37円
1 株当たり当期純利益	102.27円	101.19円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	6,300	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,300	6,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,602	61,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別受注・売上・繰越高（連結）

(1) 受注高

（単位 百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	95,346	98,192	2,845	3.0
一般電気工事	32,902	33,606	703	2.1
情報通信工事	24,938	23,126	1,812	7.3
そ の 他	1,432	1,190	241	16.9
合 計	154,619	156,115	1,495	1.0

(2) 売上高

（単位 百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	97,454	95,898	1,556	1.6
一般電気工事	32,650	35,505	2,854	8.7
情報通信工事	22,716	19,996	2,719	12.0
そ の 他	2,435	2,346	88	3.6
合 計	155,256	153,747	1,509	1.0

(3) 次期繰越高

（単位 百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	53,211	55,505	2,294	4.3
一般電気工事	34,754	32,855	1,899	5.5
情報通信工事	10,387	13,516	3,129	30.1
そ の 他	144	2	142	98.3
合 計	98,497	101,879	3,382	3.4

(注) 1. 「(2)売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1)受注高」及び「(3)次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,463	9,676
受取手形	665	641
完成工事未収入金	52,174	48,928
有価証券	5,500	6,000
未成工事支出金	26,415	21,751
材料貯蔵品	8	21
短期貸付金	1,352	2,726
前払費用	192	229
繰延税金資産	2,928	2,877
未収入金	2,320	1,273
その他	190	160
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	99,155	94,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,655	23,495
減価償却累計額	12,561	12,740
建物（純額）	10,094	10,754
構築物	1,386	1,431
減価償却累計額	1,039	1,062
構築物（純額）	347	369
機械及び装置	614	651
減価償却累計額	409	462
機械及び装置（純額）	204	188
車両運搬具	453	547
減価償却累計額	304	352
車両運搬具（純額）	149	194
工具器具・備品	2,164	2,434
減価償却累計額	1,638	1,838
工具器具・備品（純額）	526	596
土地	10,023	10,698
リース資産	1,120	1,151
減価償却累計額	234	400
リース資産（純額）	886	751
建設仮勘定	815	4
有形固定資産合計	23,046	23,556
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	18	11
無形固定資産合計	880	873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,950	13,234
関係会社株式	1,542	1,542
長期貸付金	-	86
関係会社長期貸付金	-	100
破産更生債権等	63	44
長期前払費用	13	19
繰延税金資産	2,452	2,915
その他	754	696
貸倒引当金	164	80
投資その他の資産合計	19,612	18,560
固定資産合計	43,539	42,991
資産合計	142,695	137,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,328	1,040
工事未払金	39,481	31,725
短期借入金	-	1,320
リース債務	163	171
未払金	3,002	2,388
未払費用	900	838
未払法人税等	3,102	3,323
未成工事受入金	8,587	7,232
預り金	316	362
完成工事補償引当金	125	125
工事損失引当金	2,284	2,373
賞与引当金	2,888	2,894
役員賞与引当金	24	23
流動負債合計	62,205	53,819
固定負債		
リース債務	728	589
退職給付引当金	11,191	11,347
役員退職慰労引当金	79	102
その他	354	349
固定負債合計	12,354	12,388
負債合計	74,559	66,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,421	1,556
別途積立金	43,300	47,100
繰越利益剰余金	5,508	5,400
利益剰余金合計	51,616	55,443
自己株式	1,672	1,734
株主資本合計	66,231	69,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,025
評価・換算差額等合計	1,904	1,025
純資産合計	68,135	71,021
負債純資産合計	142,695	137,229

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	122,679	121,977
完成工事原価	105,729	105,244
完成工事総利益	16,950	16,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110	108
従業員給料手当	3,405	3,267
賞与引当金繰入額	1,004	994
役員賞与引当金繰入額	24	23
退職給付費用	527	454
役員退職慰労引当金繰入額	40	23
法定福利費	754	739
福利厚生費	117	111
修繕維持費	181	107
事務用品費	372	346
通信交通費	247	243
動力用水光熱費	37	43
調査研究費	916	955
広告宣伝費	27	20
貸倒引当金繰入額	27	6
交際費	109	111
寄付金	12	36
地代家賃	156	182
減価償却費	319	399
租税公課	264	307
保険料	4	4
雑費	797	907
販売費及び一般管理費合計	9,459	9,395
営業利益	7,490	7,337
営業外収益		
受取利息	21	31
有価証券利息	20	11
受取配当金	419	335
その他	136	162
営業外収益合計	598	541
営業外費用		
支払利息	-	1
投資事業組合運用損	15	0
その他	0	0
営業外費用合計	15	2
経常利益	8,073	7,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	72
完成工事補償引当金戻入額	-	7
固定資産売却益	27	279
投資有価証券売却益	18	54
その他	2	2
特別利益合計	141	416
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	-	228
減損損失	161	14
固定資産除売却損	75	29
その他	8	-
特別損失合計	248	272
税引前当期純利益	7,966	8,020
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,267
法人税等調整額	319	186
法人税等合計	3,388	3,453
当期純利益	4,577	4,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,428	1,421
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	151
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
当期変動額合計	6	135
当期末残高	1,421	1,556
別途積立金		
前期末残高	40,200	43,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	3,800
当期変動額合計	3,100	3,800
当期末残高	43,300	47,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,641	5,508
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	4,577	4,566
固定資産圧縮積立金の積立	10	151
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
別途積立金の積立	3,100	3,800
当期変動額合計	867	108
当期末残高	5,508	5,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,655	51,616
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	4,577	4,566
当期変動額合計	3,961	3,826
当期末残高	51,616	55,443
自己株式		
前期末残高	1,658	1,672
当期変動額		
自己株式の取得	13	62
当期変動額合計	13	62
当期末残高	1,672	1,734
株主資本合計		
前期末残高	62,283	66,231
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	4,577	4,566
自己株式の取得	13	62
当期変動額合計	3,947	3,764
当期末残高	66,231	69,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	873	1,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	878
当期変動額合計	1,031	878
当期末残高	1,904	1,025
純資産合計		
前期末残高	63,156	68,135
当期変動額		
剰余金の配当	616	739
当期純利益	4,577	4,566
自己株式の取得	13	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	878
当期変動額合計	4,978	2,885
当期末残高	68,135	71,021

6. 部門別受注・売上・繰越高（個別）

（1）受注高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	67,082	70,436	3,353	5.0
一般電気工事	33,024	33,712	687	2.1
情報通信工事	20,787	19,510	1,276	6.1
合 計	120,894	123,658	2,764	2.3

（2）売上高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	69,816	69,119	696	1.0
一般電気工事	32,677	35,603	2,925	9.0
情報通信工事	19,121	16,186	2,934	15.3
そ の 他	1,064	1,066	2	0.2
合 計	122,679	121,977	702	0.6

（3）次期繰越高

（単位 百万円）

区 分	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	43,160	44,476	1,316	3.0
一般電気工事	34,849	32,957	1,891	5.4
情報通信工事	9,301	12,625	3,323	35.7
合 計	87,311	90,059	2,748	3.1

（注）1. 「（2）売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

7. その他

（1）役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。